



2007年5月23日

報道関係各位

2007年3月期(43期)連結決算概況

I. 当期の連結業績(2006年4月1日~2007年3月31日)

1) 経営成績

(単位:百万円)

	当 期	前 期	対前期増減率
売上高	853,948	753,139	13.4%
営業利益	91,490	58,849	55.5%
経常利益	113,983	70,658	61.3%
当期純利益	52,874	26,593	98.8%

2) 財政状態

(単位:百万円)

	当 期	前 期	対前期増減率
総資産	982,113	881,134	11.5%
純資産	667,781	392,170	70.3%
自己資本比率	45.8%	44.5%	-
1株当たり純資産	34,158. ⁵³	29,709. ¹⁴	15.0%

1株当たり純資産の単位:円

3) キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	当 期	前 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,217	56,982
投資活動によるキャッシュ・フロー	△67,633	△42,748
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,229	△11,903
現金及び現金同等物の期末残高	201,476	188,101

4) 投資額

(単位:百万円)

	当 期	前 期	対前期増減率
研究開発費	105,255	103,703	1.5%

5) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数:42社

持分法適用会社数:12社

6) 連結範囲および持分法適用の異動状況

連結子会社(新規):4社

ソーマバレッジ LLC、四川大塚製薬有限公司

ケンブリッジアイソトープラボラトリーズ(ヨーロッパ) GmbH、アドバンスバイオケミカルコンパウンド GmbH

連結子会社(社名変更):1社

(旧)大塚ミラーランドリサーチインスティテュート Inc. (新)大塚ファーマシューティカル D&C Inc.

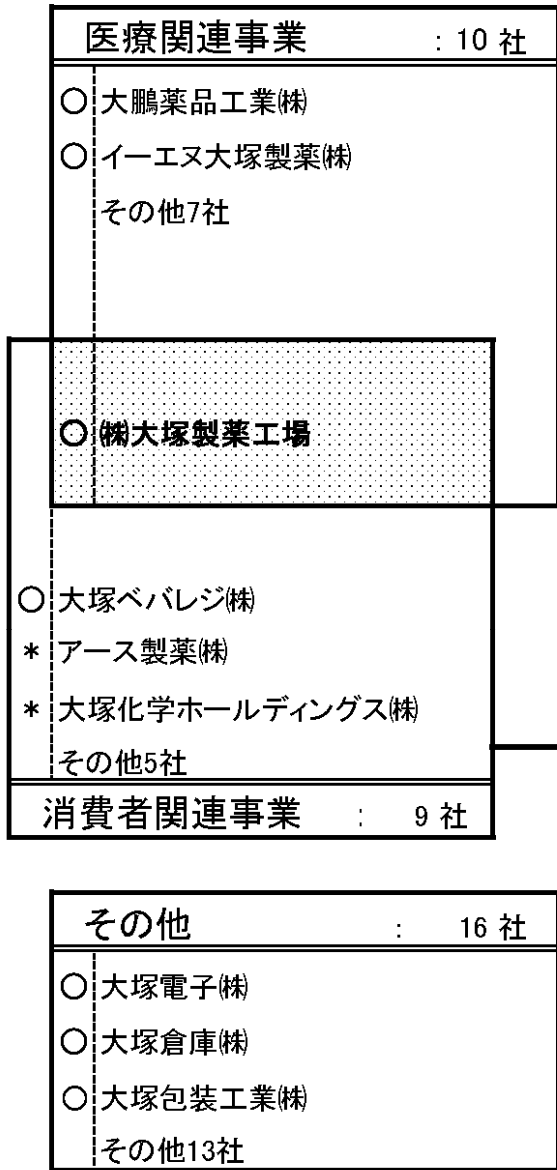
持分法適用会社(新規):3社

アース環境サービス(株)、マイクロポートメディカル(上海)有限公司、

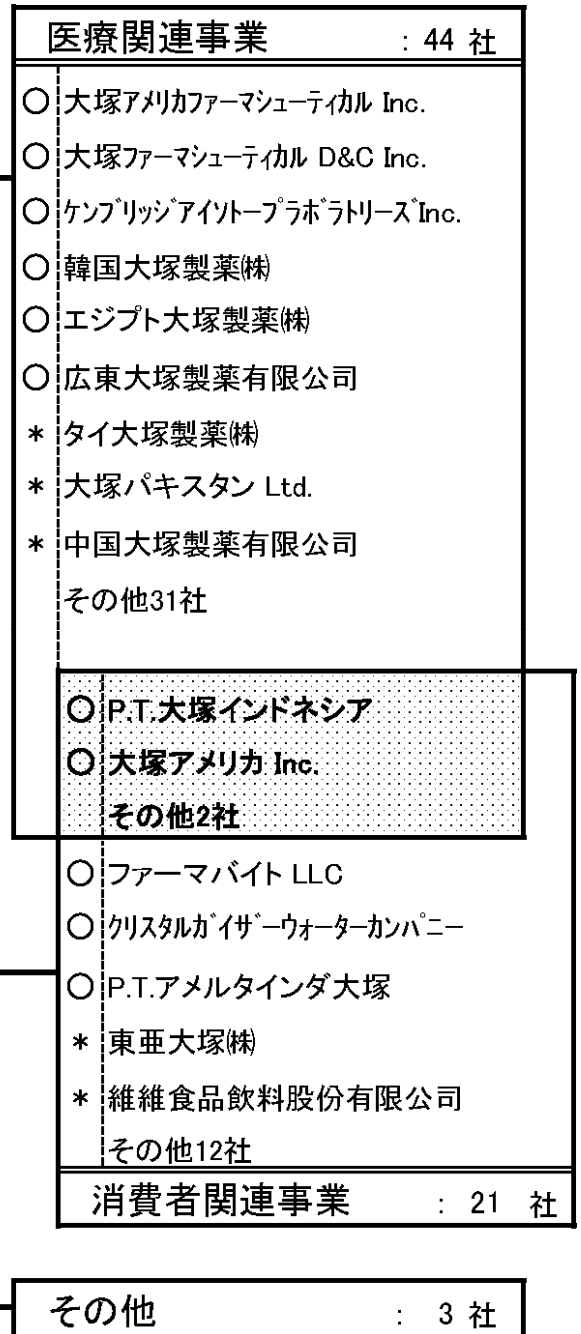
マイクロポートサイエンティフィックコーポレーション

II. 事業系統図 99 社

<国内>



<海外>



大塚製薬(株)

○印: 連結子会社

* 印: 持分法適用会社

連結対象会社一覧 :54 社

連結子会社:42 社

1 (株)大塚製薬工場	医薬品・栄養製品の製造販売
2 大塚テクノ(株)	合成樹脂成形製品の製造販売
3 大塚電子(株)	分析機器、計測機器の製造販売
4 (株)JIMRO	難治性疾患の治療システムの開発
5 大塚ベバレジ(株)	清涼飲料水及び嗜好飲料の製造、輸入及び販売
6 イーエヌ大塚製薬(株)	医薬品の製造販売
7 大塚倉庫(株)	倉庫業及び運送事業
8 大鵬薬品工業(株)	医薬品の製造販売
9 大塚包装工業(株)	紙器の製造販売
10 大塚アメリカ Inc.	投資会社
11 大塚アメリカファーマシューティカル Inc.	医薬品の製造販売
12 大塚ファーマシューティカル D&C Inc.	医薬品の臨床開発企画
13 大塚メリラントメディシナルラボラトリーズ Inc.	新薬研究開発の受託業務
14 ファーマバイト LLC	栄養製品の製造販売
15 リッジワインヤーズ Inc.	ワインの製造販売
16 クリスタルガイザーウォーターカンパニー	清涼飲料水及び嗜好飲料の製造販売
17 ケンブリッジアイソトープラボラトリーズ Inc.	安定同位体等研究用試薬の製造販売
18 CIL アイソトープセパレーション Inc.	安定同位体等研究用試薬の製造
19 メレテックダイアグノスティックス Inc.	診断用試薬の販売及びその受託分析
20 ソーマベバレジ LLC	清涼飲料水及び嗜好飲料の製造、輸出
21 2768691 カナダ、Inc.	安定同位体等研究用試薬の製造
22 大塚ファーマシューティカルヨーロッパ Ltd.	医薬品の製造販売
23 大塚ファーマシューティカル(UK) Ltd.	医薬品の仕入販売
24 大塚ファーマシューティカル S.A.	医薬品の製造販売
25 大塚ファーマ GmbH	医薬品の仕入販売
26 ケンブリッジアイソトープラボラトリーズ(ヨーロッパ) GmbH	投資会社
27 アドバンスバイオケミカルコンパウンド GmbH	安定同位体等研究用試薬の開発製造
28 大塚ファーマスカンジナビア AB	医薬品の仕入販売
29 ユーリソトップ S.A.S	安定同位体等研究用試薬の製造
30 韓国大塚製薬(株)	医薬品の製造販売
31 広東大塚製薬有限公司	医薬品の製造販売
32 天津大塚飲料有限公司	清涼飲料水及び嗜好飲料の製造販売
33 浙江大塚製薬有限公司	医薬品の製造販売
34 大塚(中国)投資有限公司	投資会社
35 四川大塚製薬有限公司	医薬品の製造販売
36 台湾大塚製薬股份有限公司	医薬品の製造販売
37 P.T.大塚インドネシア	医薬品の製造販売
38 P.T.大塚ジャヤインダー	飲料・農産物の仕入販売
39 P.T.メラピウタマファルマ	医薬品及び医療器具の仕入販売
40 P.T.ヴィダトラバクティ	医薬品の製造販売
41 P.T.アメルタインダ大塚	清涼飲料水及び嗜好飲料の製造販売
42 エジプト大塚製薬(株)	医薬品の製造販売

持分法適用会社: 12 社

1 アース製薬(株)	殺虫剤・トイレタリー製品関連事業
2 大塚化学ホールディングス(株)	飲料事業を主事業とする事業持ち株式会社
3 アース環境サービス(株)	総合環境衛生管理
4 CGロクサーヌ LLC	清涼飲料水の製造販売
5 東亜大塚(株)	清涼飲料水、食品等の製造販売
6 中国大塚製薬有限公司	医薬品の製造販売
7 維維食品飲料股份有限公司	栄養製品の製造販売
8 マイクロポートメディカル(上海)有限公司	医療機器の製造販売・輸出
9 金車大塚股份有限公司	飲料・食品等の製造販売
10 タイ大塚製薬(株)	医薬品の製造販売
11 マイクロポートサイエンティフィックコーポレーション	投資会社
12 大塚パキスタン Ltd.	医薬品の製造販売

Ⅲ. 当期の概況

連 結: (単位: 億円)

	当 期	前 期	対前期増減率
売 上 高	8,539	7,531	13.4%
国 内*	5,463	5,233	4.4%
海 外**	3,075	2,297	33.9%
経常利益	1,139	706	61.3%
当期純利益	528	265	98.8%

*: 親会社および国内子会社の売上 **: 海外子会社の売上

個 別: (単位: 億円)

	当 期	前 期	対前期増減率
売 上 高	3,808	3,530	7.9%
経常利益	489	288	69.7%
当期純利益	189	175	7.9%

大塚製薬は、‘Otsuka-people creating new products for better health worldwide’の企業理念のもと、生命関連企業にふさわしい倫理と活力をはぐくみ、医療および日々の健康における未解決の課題に対し、独自の発想と技術開発により医薬品や消費者商品を開発し、製品本来の価値を伝えることで、世界中の人々の健康で豊かな暮らしに貢献しています。

また生命関連企業として倫理と社会的責任を自覚し、自主的かつ積極的に環境問題に対する取り組みを進めており、2006年10月に「環境社会報告書 2006」を発行しました。さらに個人情報情報を正確かつ誠実に取り扱うことを目的として、2006年11月にプライバシーマーク(JIS Q15001に適合したコンプライアンスプログラム)認定を取得しました。

大塚製薬グループは、大塚製薬、子会社72社および関連会社26社の合計99社で構成され、国内・海外で医療関連事業、消費者関連事業を中心に事業展開しています。このうち連結子会社42社、持分法適用会社12社の54社を連結しています。

大塚製薬では、各事業部が協力し、医療関連、消費者関連商品を中心にビジネス展開を進めており、大塚製薬グループ各社は、各国に広がるネットワークを活用し、各地域の特性に配慮

した国際的事業を積極的かつ効率的に進めています。

当期の連結業績は、売上高 8,539 億円、前年同期比 13.4% の増収となりました。収益面は、経常利益 1,139 億円、前年同期比 61.3% の増益となりました。

またエリア別には、国内(親会社および国内子会社)の売上高は 5,463 億円、海外(海外子会社)の売上高は 3,075 億円で、国内外の売上の比率は、国内が 64.0%、海外が 36.0% になります。

IV. 事業別セグメントの業績

● 医療関連事業

(単位:億円)

	当 期	前 期	対前期増減率
売上高	5,761	4,862	18.5%

売上高は、5,761 億円で前年同期比 18.5% の増収でした。

国内は、医薬品分野では、昨年 4 月に業界平均 6.7% の薬価引き下げの実施に加え、後発医薬品の使用促進、医療機関別包括支払制度の浸透など医療行政改革が推しすすめられました。医薬品市場のグローバル化に伴い研究開発費の増加、欧米製薬企業の攻勢、国内の医薬品企業の合併など事業環境の厳しさが増すなか、当社はより革新的な医薬品の開発に努め、より質の高い医薬品情報の提供を目指し MR の専門性の強化を図ってきました。このような中、抗血小板剤「プレタール」は、情報提供の充実により順調に推移しました。2006 年 12 月には、中外製薬株式会社と国内透析領域における共同販促契約を締結し、今年 3 月からコ・プロモーションをスタートしました。

胃炎・胃潰瘍治療剤「ムコスタ」は、営業活動の強化に努め売上拡大に寄与しました。

2006 年 6 月に抗精神病薬「エビリファイ」を日本で発売し、製品の適正使用情報の提供に努めました。

眼科領域では、富山化学株式会社が開発したニューキノロン系抗菌薬の点眼剤「オゼックス点眼液 0.3%」を 2006 年 5 月に発売しました。また、経口のバソプレシン V₂-受容体拮抗剤「フイズリン錠 30 mg」を希少疾病用医薬品(オーファンドラッグ)として 10 月より販売しました。

この他に 12 月に、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社が開発中の II 型糖尿病治療薬「サクサグリプチン」の日本における開発・販売契約を締結しました。

臨床栄養の分野では、半消化態経腸栄養剤「ラコール」、消化態経腸栄養剤「ツインライン」が順調に推移しました。ビタミン B₁・糖・電解質・アミノ酸の点滴注射用キット「ビーフリード」が 6 月に発売され売上に寄与しました。また、医療・介護施設向けとして 2006 年 4 月に、咀嚼、嚥下困難者用食品「エンゲリド」アップルゼリー、2007 年 2 月に濃厚流動食「ハイネ」を発売しました。

診断薬の分野では、2006 年 9 月に栄研化学株式会社と業務提携し事業基盤の拡大を図りました。その後 2 月には栄研化学の尿試験紙「ウロペーパー III ‘栄研’」の日本国内の共同販売契約を締結しました。

大鵬薬品工業株式会社においては、2005 年末に「ティーエスワン」が乳がんに対する適応を追加され順調に推移し、還元型葉酸製剤「ユーゼル錠」も引き続き順調に推移しました。

海外は、米国でブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同販売している抗精神病薬「ABILIFY」が、双極性感情障害(躁病期)に対する効能の追加、口腔内崩壊錠、注射薬の剤形を追加し順調に推移しています。また欧州でも「ABILIFY」の売上が着実に拡大しており、現在、世界 65 カ国で承認され、45 以上の国・地域で販売されています。2 月には GW ファーマシューティカルズが開発したカンナビノイド系がん疼痛治療薬「サティベックス」の米国における開発・販売に関するライセンス契約を締結しました。

ドイツでは、大塚ファーマシューティカルヨーロッパ Ltd.とシュワルツ・ファーマドイツ GmbH が「プレタール」の販売提携を行い 2007 年 1 月より販売を開始しました。

中国、韓国をはじめとするアジアでは、輸液事業に加え、抗血小板剤「プレタール」などの治療薬の販売が順調にすすんでいます。

医薬品の開発・販売戦略の拠点として米国に大塚ファーマシューティカル D&C Inc.を今年 1 月に設立し、候補化合物の初期段階から戦略的な開発、マーケティング、ライフサイクルマネージメントなど製品の可能性を最大に引き出す企画立案を進めています。

● 消費者関連事業

(単位: 億円)

	当 期	前 期	対前期増減率
売上高	2,491	2,380	4.7%

売上高は、2,491 億円で前年同期比 4.7%の増収でした。

国内では、緩やかな景気拡大に伴い個人消費が回復に転じ、飲料市場は微増で推移しましたが、各社競合の激化に伴い厳しい状況が続いています。

国内においては、アイテムの追加や営業活動の強化による基幹ブランドの強化と、高まる健康意識、多様化する市場に対応するため高付加価値の健康情報の提供を目指した社員教育に努めました。さらに大塚ベネックスLLPを設立し、自販機販路の拡充など販売基盤の強化を図りました。ニュートラシューティカルズ事業の国際化を目指し日米中プロジェクトの商品の積極的な展開を行いました。

国際戦略商品として、大豆栄養食品「SOYJOY」を 2006 年 4 月に日本で発売し、健康食材としての大豆の価値の訴求を通じブランドの浸透をはかりました。

主力製品のイオン飲料「ポカリスエット」は、新しく「ポカリスエット イオンウォーター」をアイテム追加し、新しい消費者の獲得に努めブランドの拡大を図りました。「オロナミン C ドリンク」は積極的な販売促進活動を行い売上に貢献しました。BCAA 含有飲料「アミノバリュー」は、顆粒タイプの「アミノバリュー サプリメントスタイル」、高濃度 BCAA を含んだ「アミノバリューコンク」をアイテム追加、様々なスポーツシーンを通じてブランド確立に努めました。「ネイチャーメイド」はビタミン D をアイテム追加しラインナップの充実を図りました。

健康で美しい肌をつくるブランド「インナーシグナル」に「インナーシグナル リジューブナイトマスク」を新たに発売し、独自の薬用有効成分 エナジーシグナル AMP の訴求を通じ、「インナーシグナル」シリーズのブランド強化に努めました。

大塚ベバレジ株式会社では、「クリスタルガイザー」の年間販売数量が 1,000 万ケースを突破するなど ミネラルウォータービジネスが拡大し順調に推移しました。

海外は、インドネシアにおいて年間2億3千万本を越える「ポカリスエット」を販売するなど各社とも順調に事業を拡大しています。

ニュートラシューティカルズ製品の国際化を目指した日米中プロジェクトの一つとして大豆栄養食品「SOYJOY」を日本で4月に発売後、12月に中国で維維食品飲料股份有限公司が発売、2007年3月に米国でファーマバイト社が発売するなど順調な展開をしています。

● 研究開発の概況

当社の医薬品開発は、世界中のアンメット メディカル ニーズを満たすため、グローバルに広がる独自のネットワークを活かし、中枢神経、循環器、消化器、呼吸器、眼科・皮膚科関連領域を中心とした医療用医薬品の効率的な研究開発を行っています。

日本で開発中の医薬品

商品名・一般名あるいは 開発コード	効能または分類	開発段階	備考
フィズリン錠 30mg	水利尿剤(錠剤)	上市	
プレタール散 20%	抗血小板剤(散剤)	承認	剤形追加
WT1mRNA 測定キット	急性骨髄性白血病の診断薬	承認	
ミケラン LA 点眼液 1%、 2%	緑内障・高眼圧症治療薬 (点眼剤)	承認	剤形追加
アディポネクチン測定キ ット	メタボリック・シンドローム関連 疾患の診断薬	申請中	三菱化学ヤトロ ンとの共同開発
トルバプタン	心性浮腫(錠剤)	Phase III	
	多発性嚢胞腎(錠剤)	Phase III	
	肝性浮腫(錠剤)	Phase II	
テトミラスト	クローン病(錠剤)	Phase II	
	潰瘍性大腸炎(錠剤)	Phase II	
ロチゴチン	パーキンソン病(貼付剤)	Phase II	
レバミピド点眼液	ドライアイ(点眼剤)	Phase II	新投与経路、 新効能
トレハロース	ドライアイ(点眼剤)	Phase II	
オーアイエフ	高度進行肝癌(筋注剤)	Phase II	新効能

海外で開発中の医薬品

商品名・一般名あるいは 開発コード	効能または分類	開発段階	備考
トルバプタン	うつ血性心不全 (米、欧:錠剤)	申請準備中	
	低ナトリウム血症 (米、欧:錠剤)	申請準備中	
	多発性嚢胞腎(米、欧:錠剤)	Phase III	
テトミラスト	炎症性腸疾患(潰瘍性大腸炎) (米、欧:錠剤)	Phase III	
	慢性閉塞性肺疾患(COPD) (米、欧:錠剤)	Phase II	
レバミピド点眼液	ドライアイ(米・欧:点眼剤)	Phase III	
ABILIFY	統合失調症(中:錠剤)	上市	
	小児統合失調症様症状 (米:錠剤)	申請中	
	小児双極性感情障害 (米:錠剤)	申請準備中	
	双極性急性躁病(欧:錠剤)	Phase III	
	双極性急性躁病(欧:筋注)	Phase III	
	単極性うつ病(米:錠剤)	申請準備中	
	双極性うつ病(米:錠剤)	Phase III	
自閉症(米:錠剤)	Phase III		
プレタール	脳梗塞再発抑制(中:錠剤)	申請中	
OPC-67683	抗結核薬(南アフリカ:錠剤)	Phase II	

米:米国、欧:欧州、中:中国

V. 次期の業績見通し（個別）

（単位：億円）

	44 期予定	43 期実績	対前期増減率
売上高	4,000	3,808	5.0%
経常利益	500	490	2.0%

医薬品市場は、後発医薬品の使用促進など医療費が抑制され、またグローバル化に伴う研究開発費の増加、国内外の製薬企業の合併など競争の激化により厳しい状況が続くと考えられます。その中で大塚製薬の 44 期 医療関連事業は、MR の教育や専門性の強化に取り組み、より質の高い医薬品情報の提供に努め、主力製品の伸張を図ります。

抗血小板剤「プレタール」は、「プレタール散 20%」の販売が予定されており売上に寄与することが期待されます。胃炎・胃潰瘍治療剤「ムコスタ」は引き続き市場拡大に努めます。

抗精神病薬「エビリファイ」は、「エビリファイ錠 12mg」の販売が予定されており、薬剤の適正使用情報を充実させるとともに薬剤の浸透を図ってまいります。

眼科分野では、1 日 1 回点眼の持続製剤「ミケラン LA 点眼液 1%、2%」が 4 月に承認になり発売が予定されています。

44 期の医療関連事業の売上高の見通しは 2,560 億円で、前年同期に比べ 6.6% の増収を見込んでいます。

一方、消費者関連事業は、他社との競争がますます激化することが予想されます。

世界共通のコンセプトをもちつつ、各エリアに適合した日米中プロジェクトの商品として昨年 4 月に発売した大豆栄養食品「SOYJOY」を、世界中のグループ各社と連携をしながらブランド構築に注力していきます。

基幹ブランドの強化において、イオン飲料「ポカリスエット」は、エコボトルを採用した「ポカリスエット」500ml ペットボトルを発売し、環境にやさしい商品の浸透と売上の寄与が期待されています。「オロナミン C ドリンク」は引き続き積極的な販売活動を図ってまいります。バランス栄養食「カロリーメイト」は、食事感覚で取れる「カロリーメイト ブロック ポテト味」を 4 月に発売しブランドの強化を図ります。BCAA 含有飲料「アミノバリュー」は様々なスポーツ場面で商品コンセプトの浸透に努めます。「ネイチャーメイド」は、4 月にアスタキサンチン、トリプルフレックスなど新アイテムを発売しブランドの拡大に努めます。

チルド商品分野では、2007 年 4 月に大塚製薬と大塚食品株式会社、株式会社日本アクセスがチルド食品製造販売会社「大塚チルド食品株式会社」を設立し、6 月より「スゴイサイズ」、「野菜の戦士」、「ネムー」の販売を移管しチルド事業分野の強化に努めていきます。

44 期の消費者関連事業の売上高の見通しは 1,440 億円と前年同期に比べ 2.3% の増収を見込んでいます。

44 期の売上高の見通しは、4,000 億円と前年同期に比べ 5.0% の増収、経常利益は 500 億円、前年同期比 2.0% の増益を見込んでいます。

【連結貸借対照表】

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金	192,876		207,533	
2 受取手形及び売掛金	173,046		206,816	
3 たな卸資産	81,661		86,299	
4 未収入金	4,683		—	
5 短期貸付金	2,143		—	
6 繰延税金資産	17,776		19,585	
7 その他	18,299		30,501	
貸倒引当金	△448		△380	
流動資産合計	490,038	55.6	550,355	56.0
II 固定資産				
(1) 有形固定資産				
1 建物及び構築物	210,279		218,058	
減価償却累計額	133,273	77,005	138,964	79,093
2 機械装置及び運搬具	184,722		199,278	
減価償却累計額	148,946	35,775	154,919	44,359
3 工具器具及び備品	50,428		53,107	
減価償却累計額	41,261	9,167	42,952	10,155
4 土地		60,545		61,398
5 建設仮勘定		9,371		6,579
6 その他		10,477		10,481
有形固定資産合計	202,343	23.0	212,067	21.6
(2) 無形固定資産				
1 営業権	5,429		—	
2 のれん	—		8,346	
3 ソフトウェア	7,574		—	
4 その他	4,223		11,787	
無形固定資産合計	17,227	1.9	20,133	2.1
(3) 投資その他の資産				
1 投資有価証券	121,965		150,817	
2 出資金	18,159		17,721	
3 長期貸付金	1,429		623	
4 敷金	2,845		—	
5 繰延税金資産	13,606		11,803	
6 その他	14,604		19,983	
投資損失引当金	△968		△1,274	
貸倒引当金	△144		△152	
投資その他の資産合計	171,497	19.5	199,523	20.3
固定資産合計	391,068	44.4	431,724	44.0
III 繰延資産	27	0.0	33	0.0
資産合計	881,134	100.0	982,113	100.0

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1 支払手形及び買掛金	67,820		81,188	
2 短期借入金	27,617		26,592	
3 未払金	23,687		—	
4 未払法人税等	17,203		31,772	
5 未払費用	27,401		—	
6 固定資産購入の支払手形及び未払金	4,586		—	
7 賞与引当金	11,392		12,496	
8 役員賞与引当金	—		221	
9 返品調整引当金	173		161	
10 その他	12,554		67,246	
流動負債合計	192,437	21.8	219,678	22.4
II 固定負債				
1 長期借入金	8,649		8,107	
2 繰延税金負債	4,633		4,857	
3 退職給付引当金	38,809		36,454	
4 役員退職慰労引当金	2,553		3,040	
5 連結調整勘定	39,756		—	
6 負ののれん	—		38,789	
7 その他	3,065		3,405	
固定負債合計	97,467	11.1	94,653	9.6
負債合計	289,905	32.9	314,332	32.0
(少数株主持分)				
少数株主持分	199,058	22.6	—	—
(資本の部)				
I 資本金	6,791	0.8	—	—
II 資本剰余金	69,793	7.9	—	—
III 利益剰余金	314,802	35.7	—	—
IV その他有価証券評価差額金	8,886	1.0	—	—
V 為替換算調整勘定	△2,982	△0.3	—	—
VI 自己株式	△5,120	△0.6	—	—
資本合計	392,170	44.5	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計	881,134	100.0	—	—

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)				
I 株主資本				
1 資本金	—	—	6,791	0.7
2 資本剰余金	—	—	69,793	7.1
3 利益剰余金	—	—	367,955	37.5
4 自己株式	—	—	△5,155	△0.5
株主資本合計	—	—	439,385	44.8
II 評価・換算差額等				
1 その他有価証券評価差額金	—	—	11,498	1.2
2 為替換算調整勘定	—	—	△592	△0.1
評価・換算差額等合計	—	—	10,906	1.1
III 少数株主持分	—	—	217,489	22.1
純資産合計	—	—	667,781	68.0
負債純資産合計	—	—	982,113	100.0

【連結損益計算書】

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高		753,139	100.0		853,948	100.0
II 売上原価		287,903	38.2		311,845	36.5
売上総利益		465,236	61.8		542,103	63.5
III 販売費及び一般管理費						
1 販売促進費	96,181			127,633		
2 給料・賞与	67,345			65,033		
3 賞与引当金繰入額	—			7,354		
4 退職給付費用	7,275			5,063		
5 役員退職慰労引当金繰入額	303			515		
6 役員賞与引当金繰入額	—			489		
7 減価償却費	10,002			7,275		
8 研究開発費	103,703			105,255		
9 その他	121,574	406,386	54.0	131,992	450,613	52.8
営業利益		58,849	7.8		91,490	10.7
IV 営業外収益						
1 受取利息	1,139			2,172		
2 受取配当金	943			638		
3 受入家賃	599			—		
4 連結調整勘定償却額	2,472			—		
5 負ののれん償却額	—			2,468		
6 持分法による投資利益	4,966			5,565		
7 技術導出料収入	—			7,450		
8 知的財産保護費用分担金収入	—			1,588		
9 為替差益	1,972			2,800		
10 その他	1,868	13,962	1.9	2,357	25,043	2.9
V 営業外費用						
1 支払利息	1,299			1,344		
2 その他	854	2,153	0.3	1,205	2,550	0.3
経常利益		70,658	9.4		113,983	13.3

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益						
1 貸倒引当金戻入益	54			62		
2 固定資産売却益	113			51		
3 投資有価証券売却益	1,139			2		
4 持分変動利益	268			4		
5 立退料収入	—			81		
6 用地助成金収入	—			43		
7 在庫処分益	—			34		
8 その他	225	1,801	0.2	40	320	0.0
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	42			153		
2 固定資産除却損	472			423		
3 投資有価証券評価損	2			58		
4 減損損失	3,601			68		
5 役員退職慰労引当金繰入額	174			3		
6 持分変動損失	885			110		
7 投資損失引当金繰入額	968			306		
8 損害補償料	—			245		
9 その他	209	6,357	0.8	634	2,004	0.2
税金等調整前当期純利益		66,102	8.8		112,299	13.1
法人税、住民税及び事業税	32,720			43,112		
法人税等調整額	△6,555	26,164	3.5	△1,831	41,281	4.8
少数株主利益		13,344	1.8		18,143	2.1
当期純利益		26,593	3.5		52,874	6.2

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益	66,102	112,299
2 減価償却費	29,463	26,371
3 減損損失	3,601	68
4 連結調整勘定償却額	△2,164	—
5 (負の) のれん償却額	—	△1,667
6 退職給付引当金の増減額 (減少: △)	2,740	△2,397
7 貸倒引当金の増減額 (減少: △)	△339	△66
8 受取利息及び受取配当金	△2,082	△2,811
9 支払利息	1,299	1,344
10 持分法による投資損益 (利益: △)	△4,966	△5,565
11 有形固定資産売却損益 (利益: △)	△71	102
12 売上債権の増減額 (増加: △)	5,724	△32,484
13 たな卸資産の増減額 (増加: △)	126	△3,759
14 仕入債務の増減額 (減少: △)	2,172	12,221
15 その他	△6,323	3,246
小計	95,283	106,901
16 利息及び配当金の受取額	2,720	5,304
17 利息の支払額	△1,311	△1,344
18 法人税等の支払額	△39,709	△28,644
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,982	82,217
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産取得による支出	△21,990	△32,188
2 有形固定資産売却による収入	743	242
3 投資有価証券取得による支出	△26,802	△28,876
4 投資有価証券売却または償還による 収入	5,992	145
5 出資金の払込による支出	△4,149	△784
6 貸付けによる支出	△1,941	△510
7 貸付金の回収による収入	5,379	1,836
8 定期預金の預入による支出	△15,937	△11,334
9 定期預金の払戻による収入	19,867	7,008
10 その他	△3,909	△3,173
投資活動によるキャッシュ・ フロー	△42,748	△67,633

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入による収入	7,090	13,093
2 短期借入金返済による支出	△11,941	△16,015
3 長期借入による収入	3,274	4,167
4 長期借入金返済による支出	△8,918	△3,580
5 配当金の支払額	△948	△1,016
6 少数株主への配当金の支払額	△752	△1,198
7 少数株主からの払込による収入	—	1,000
8 その他	292	321
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,903	△3,229
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	2,626	1,645
V 現金及び現金同等物の増加・減少額	4,957	12,999
VI 現金及び現金同等物の期首残高	179,724	188,101
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3,419	375
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	188,101	201,476